

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●21 日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。決定事項のポイント以下のとおり^(注 1)。

(1) 国務院第 9 回大規模監督検査^(注 2)を踏まえた措置：作業チームは引き続き問題の解決・調整を行い、インフラ重点プロジェクト建設の促進や、設備更新・改造等の投資拡大・消費促進措置を着実に実施する。経済規模の大きな省が経済安定の基礎を固め、上向かせる。

(2) 「放管服」（行政手続・サービスの簡素化・効率化）改革の深化：企業・個人に係る行政手続^(注 3)のうち、広範囲に関連し、処理量が多く、時間を要する手続をリスト化し、「1 か所、1 窓口、1 回の手続」へと改善することを決定した。地方に対し、年末までに全て実現するよう求めた。

(3) 交通・物流支援：①第 2 四半期の貨物車両の公道通行料を 10%引き下げる。②有料道路の経営主体への金融支援を行う。③政府が価格を定める第 2 四半期の貨物港湾使用料を 20%引き下げる。

（注 1）このほか、「行政不服審査法（改正案）」を採択（不服審査案件の範囲拡大、調査処理の質の向上、行政の法執行に対する不服審査の監督管理強化等の規定を明確化）。

（注 2）8 月 23 日に国務院が発表した 19 省・自治区・市等に作業チームを派遣した監督検査のこと。安定成長、市場主体の安定、雇用の安定、民生の保障、産業チェーン・サプライチェーンの安定維持、「放管服」改革深化、ビジネス環境の最適化等について、一部地域では部長級も出席しつつ査察を実施。

(注 3) 企業関連では企業設立、従業員採用、企業不動産登記等の 5 項目、個人関連では新生児出生、婚姻・育児、企業従業員の定年退職、死亡手続等 8 項目の手続について言及があった。

●26 日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。決定事項のポイント以下のとおり^(注)。

(1) 中小零細企業、個人事業主及び製造業の支援強化：①第 4 四半期の耕地開墾費、汚水・生活ごみ処理費等の 14 項目の行政費用の徴収を猶予し、滞納金は徴収しない（約 530 億元規模）。各地の行政費用徴収猶予を奨励し、根拠のない費用徴収を厳に禁ずる。②各種工事・プロジェクトの質確保のための保証金の納付を猶予する（約 630 億元規模）。

(2) 個人年金の個人所得税の優遇：保険料納付者に対し、年 12,000 元を限度とする所得控除を行うとともに、投資収益に対しては差し当たって課税しない（年金の受取額に対する実質的な税負担割合は 7.5% から 3% に低下）。

(注) このほか、①省を跨ぐ行政手続を可能にする事務の追加（現行の 187 項目に 22 項目を追加）、②通年の食糧生産量目標（6 億 5,000 万トン以上）の実現に向けた秋季・冬季の作付面積の確保等、農村インフラ・プロジェクトの建設・着工加速、③「個人事業主発展促進条例案」の採択を行った。

社会保険料の納付猶予期間を延長

●22 日、人力資源社会保障部等 4 部門は、中小零細企業、個人事業主、特別困難 5 業種（飲食、小売、旅行、民間航空、運輸）及びその他特別困難業種（製造業等 17 業種）に対し、2022 年末まで納付を猶予した社会保険料の 2023 年末までの分割払を可能とし、その間の延滞金を免除するとした^(注)。

(注) 本件納付猶予は 5 月 31 日の国務院の 6 分野 33 項目の経済支援措置に関する通知に基づき導入されたもの。

李総理が経済全般の安定に向けた第4四半期業務推進会議を開催

●28日、李克強・共産党中央政治局常務委員・国務院総理は経済全般の安定に向けた第4四半期業務推進会議を主宰した。決定事項のポイント以下のとおり。

(1) マクロ政策を強化したこと等により、第3四半期の経済は全体として持ち直し安定している。第4四半期の経済は通年に占める割合が最も大きく、少くない政策を第4四半期に更に効果発現させ、信頼を強化し、早急に対応して市場の期待を安定させ、合理的な範囲内の経済運営を確保する。

(2) 需要の弱さという突出した矛盾に対し、これまでの経済支援策の実施を継続し、最近打ち出した2つの重要政策ツール^(注1、2)の活用を重視する。併せて、来年の地方専項債の発行枠の一部を前倒しで下達する^(注3)。「保交楼」政策、物流の円滑化、エネルギーの安定供給保障にしっかりと取り組む。

(3) 第4四半期の最低生活保障の対象拡大等に関し、地方の支出増分の70%を中央から補助する^(注4)。

(注1) ①政策性・開発性金融ツール（国家開発銀行と農業発展銀行による3,000億元以上の金融債発行枠（8/24国務院常務会議））の活用によるインフラ建設の加速と第4四半期における実体的な取組の更なる推進、②特別再貸出（2,000億元以上の再貸出枠（9/13国務院常務会議、詳細は注2参照））、利子補給（中央財政からの2.5ポイントの利子補給（9/7国務院常務会議））等の政策による製造業、サービス業等の設備更新・改造の推進。

(注2) 9月28日、人民銀行は、設備の更新・改造向けの特別再貸出（規模2,000億元以上、利率1.75%、期限1年（更新2回）、対象金融機関は政策性金融機関、国有商業銀行等21行）を実施することを公表した。この特別再貸出により、対象金融機関が製造業、社会サービス分野、中小零細企業、個人事業者の設備更新や改造に対して3.2%以下の金利で貸出を行うよう支援する。

(注3) 2022年当初の3.65兆元の地方専項債は6月までの発行と8月までの使用完了が、9月7日の国務院常務会議で決定された地方政府が2019年から繰り越している5,000億元の地方専項債発行枠の活用については10月末までの発行完了が求められている。

(注4) 失業補助金受給者や最低生活保障対象の周辺層を新たに最低生活保障の対象範囲に含めることが8月18日の国務院常務会議で決定されている。

2 マクロ経済関係

証券時報がエコノミストアンケート調査結果を発表

●26日、証券時報は第3四半期の経済に関するエコノミスト76名に対するアンケート調査結果を発表した。概要以下のとおり^(注1)。

(1) 第3四半期GDP成長率について、回答者の47.4%が「3～4%」、23.7%が「4～5%」、19.7%が「2～3%」、5.3%が「5%以上」、4.0%が「2%以下」とした^(注2)。向こう3か月から半年間の経済成長については、63.2%が「やや冷え込む」、26.3%が「適度な水準」、6.6%が「冷え込む」とした。多くが、潜在成長率水準の経済成長の達成のためには更なる追加措置が必要との認識を示した。

(2) 向こう3か月から半年間の中国経済の主要なリスクについて、回答者の①85.5%が「感染の波の繰り返し」、②75%が「不動産市場の低迷継続による経済の下押し」、③60.5%が「企業家のマインド低迷、投資意欲の低下」、④27.6%が「住民消費の回復の緩慢さ」等を挙げた。

(3) 向こう3か月から半年間の家計消費の回復に影響を及ぼす主な要因として、回答者の①94.7%が「所得の伸び及び就業状況に対する期待の不足」、②92.1%が「感染の波の繰り返し」等を挙げた。

(4) 向こう3か月から半年の間の企業経営が直面する最も重要な課題として、回答者の①84.2%が「感染症等による産業チェーン・サプライチェーンの安定性への影響」、②81.6%が「需要不足による受注の減少」等を挙げた。

(注1) 回答期限は9月19日で回答者76名の内訳は、金融機関44名、政府11名、大学・シンクタンク17名、非金融企業の関係者4名。なお、上記(2)～(4)は複数選択可の質問項目。

(注2) 2022年のGDP成長率は、第1四半期は前年同期比4.8%、第2四半期は同0.4%。

OECD が世界経済見通しを公表

●26 日、OECD は最新の世界経済見通しを公表した。概要以下のとおり。^(注)

(1) 世界経済は 2023 年について下方修正。主な要因として、主要国における金融引き締め拡大のほか、実質可処分所得の低下、消費者マインドの悪化、エネルギー価格の高騰（特に欧州の天然ガス）が民間消費と企業投資に悪影響を与えていることを指摘。

(2) 中国の下方修正は、主に、感染症によるロックダウン措置や不動産市況の悪化によるもの。23 年はインフラ投資の強化や行動制限の緩和等の政策支援が成長の回復を後押しするとした。

(前年比(%))、カッコ内は今年 6 月予測時点からの修正幅

	2021 年(実績)	2022 年	2023 年
中国	8.1	3.2 (▲1.2)	4.7 (▲0.2)
世界経済	5.8	3.0 (±0.0)	2.2 (▲0.6)
米国	5.7	1.5 (▲1.0)	0.5 (▲0.7)
ユーロ圏	5.2	3.1 (+0.5)	0.3 (▲1.3)
日本	1.7	1.6 (▲0.1)	1.4 (▲0.4)

(注)21 日、アジア開発銀行 (ADB) は最新の世界経済見通しを公表。中国について OECD と同様の理由を指摘しつつ、22 年 3.3% (7 月予測時点から ▲0.7) 、23 年 4.5% (同 ▲0.3) に下方修正。また、27 日、世界銀行は東アジア・太平洋地域の経済見通しを公表。中国について、22 年 2.8% (6 月予測時点から ▲1.5) 、23 年 4.5% (同 ▲0.7) に下方修正した上で、東アジア・太平洋地域 (中国を除く) の成長率 (22 年 5.3%) を中国の成長率が下回るのは 1990 年以来である旨言及。

3 対外経済関連

李総理が「日本経済界とのハイレベル・オンライン対話」に出席

●22日、李克強・国務院総理は北京にて、日本の経済界代表^(注)とのハイレベル・オンライン対話を行った。李総理の発言ポイントは以下のとおり。

- － 中日が互いに重要な近隣として両国関係の健全かつ安定的な発展を維持することは、双方の利益に合致し、地域ひいては世界の平和・安定・発展に役立つ。
- － 経済・貿易協力は終始一貫して中日関係の「バラスト」、「ブースター」である。
- － 近年、二国間貿易額は過去最高を更新し続けており、中国側は、日本側との全方位的で、幅広い分野、様々なレベルの協力を拡大し、RCEPを活用し、直航便を増やし、人的往来に便宜を図りたい。

(注) 日本側からは十倉雅和・経団連会長ほか経団連、日中経済協会、日中投資促進機構代表者等が出席。

1. 概況・マクロ経済政策

□21日、李克強・國務院総理は國務院常務会議を主宰した。会議では、①國務院第9回大規模監督検査の状況を踏まえた措置、②行政サービスの効率化等の深化、③交通・物流の円滑化・強化の支援について決定した。そのほか「行政不服審査法(改正案)」を採択した。(9/23 人民日報 p1) (詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が國務院常務会議を主宰」を参照)

□20日、国家発展改革委員会は「地域協調発展」特別テーマ記者会見を実施。それによると、2021年、京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区の地域 GDP はそれぞれ 9.6 兆元、27.6 兆元、10.1 兆元で、合計すると全国 40%以上に達し、国家経済のバラスト、質の高い発展の動力源として重要な役割を果たしている。また、2021年、中部と西部地域の地域 GDP はそれぞれ 25 兆元と 24 兆元に達し、2012 年比でそれぞれ 13.5 兆元と 13.3 兆元増加、成長率はここ数年連続して東部地域を上回っており、東西間の格差は縮小を続け、地域発展の協調性は着実に強化されている。(9/20 新華社)

□21日、アジア開発銀行(ADB)は「アジア経済見通し 2022 年改訂版」を発表。中国の 2022 年の経済成長率が 3.3%に下方修正された。(9/21ADB) (詳細は「2 マクロ経済関係」の「OECD が世界経済見通しを公表」の(注)を参照)

□26日、証券時報は、金融機関、政府、大学・シンクタンク等の関係者 76 名による四半期経済政策に関するアンケートの回答をまとめて発表した。第 3 四半期 GDP 成長率について、回答者の多くは第 2 四半期を超えると予想しており、47%が「第 3 四半期 GDP 成長率が 3%~4%」、29%が「4%~5%」または「5%を超える」と回答した。(9/26 証券時報) (詳細は「2 マクロ経済関係」の「証券時報がエコノミストアンケート調査結果を発表」を参照)

□26日、OECD は最新の経済見通しを発表。中国の成長率は、22 年は感染症によるロックダウン措置や不動産市場の悪化を背景に 3.2%と 6 月の予測から▲1.2pt 引き下げられた一方、23 年はインフラ投資の強化や行動制限の緩和等の政策支援により 4.7% (6 月の見通しから▲0.2pt) の成長となると予測された。(9/26 OECD) (詳細は「2 マクロ経済関係」の「OECD が世界経済見通しを公表」を参照)

2. 金融・為替

□19日、範一飛・人民銀行副総裁は、今後、深圳、蘇州、雄安、成都でのデジタル人民元の試験的な拡大を順次進め、徐々に全省に広げていく予定と述べた。(9/20 上海証券報)

□23日、人民銀行は「2022 年人民元国際化報告」を発表。クロスボーダー人民元受払いは、2021 年以降高水準の成長を続け、2021 年の総額は前年比 29.0%増の 36 兆 6,000 億元と過去最高を記録、年間の累積純流入額は 4,044 億 7,000 万人民元となった。SWIFT*によると、国際決済における人民元のシェアは 2021 年 12 月に 2.7%に拡大し、日本円を抜いて世界第 4 位の決済通貨となり、2022 年 1 月にはさらに過去最高の 3.2%に拡大した。(9/26 人民日報 p10) *Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication

□23日、銀行保険監督管理委員会はブリーフィングを実施。それによると、1-8 月の人民元貸付は前年同期比 5,540 億元増加の 15.6 兆元増で、製造業や中小企業などの重点分野への貸付支援が拡大した。また、8 月末時点の銀行・金融機関の不良債権総額が 3.8 兆元、不良債権比率が 1.8%と前年同期に比べて 0.1 ポイント低下した。シャドーバンクの今年上半期末の市場規模はピーク時から 29 兆元減少、同業理財市場も 99%減となった。そのほか、中国開発銀行が遼寧省瀋陽市に対し、全国初の「保交楼」特別貸付を 22 日に支給したと発表した。(9/24 金融時報)

□23日のロイター報道によると、米公開会社会計監督委員会(PCAOB)による米上場中国企業の監査が 19 日に香港で開始、中国証券監督管理委員会と財政部の職員約 10 人が PCAOB に合流した。PCAOB は中国企業の未修正の監査書類を入手し、中国と香港の監査法人から聞き取りを行う。(9/23 ロイター)

□26日、中国人民銀行は、外国為替市場の期待の安定のためにマクロプルーデンス管理を強化するべく、2022 年 9 月 28 日から為替予約販売業務における外貨リスク準備金率を 0%から 20%に引き上げることを発表した。(9/26 中国人民銀行、9/26 21 世紀経済報道)

□26日、中国人民銀行は、中央が保有する重大金融リスクに対応するための資金をプールすることを目的とする金融安定保障基金について、現在、基本的な枠組みが初歩的な完成を見ており、既に一定の資金蓄積があると発表した。(9/26 証券時報)

□26日、中国人民銀行は、人民元の対ドル相場の基準値を1ドル7.0298元とした。7元台に設定したのは約2年2か月振り。(9/26 中国人民銀行)

□28日、上海外国為替市場の人民元相場は対ドルで続落し、通常取引の終値が14年8か月ぶりの安値となる1ドル=7.2458元となった。(9/28 第一財經)

□28日、人民銀行は、設備更新・改造のための特別貸出を設定し、製造業、社会サービス分野、中小企業・個人事業主等に対して金融機関が3.2%以下の金利で貸出を行うことを支援すると発表した。特別再貸出額は2,000億元以上、利率は1.75%、期限は1年、2回まで延期することが可能。対象金融機関は国家開発銀行、政策性銀行、国有商業銀行、中国郵政貯蓄銀行、株式制商業銀行など21行の金融機関。(9/29 経済参考報)

3. 貿易・海外直接投資

□22日、商務部は1-8月の対外直接投資（非金融類）を発表。投資額は前年同期比5.8%増の751.1億ドルだった。(9/22 CCTV)

□税関総署のデータによると、8月のロシアからの天然ガス輸入量は前年同期比36.7%増の67.1万トン、輸入額は4,093万7,000米ドルで2017年1月以来の高水準に達した。石炭の輸入量は同57%増の850万トンで、輸入額は前年同期の2倍以上の14億米ドル超だった。原油の輸入量は同28%増の834.2万トンだった。(9/21 ロシア衛星通信社)

4. 産業・企業（国有企業を含む）

□16日、文化旅游部は、外交部、公安部、海関総署及び移民局等部門と合同で「国境観光管理弁法（意見募集稿）」を発表。現行の「国境観光暫定管理弁法」は新情勢の需要に適応していないとして、各地の状況に応じた国境観光管理の更なる細分化、非文明的な旅行中の行為や違法な観光業務の規範化、「放管服」推進により旅行社による国境観光経営資格申請の国から省レベルへの移譲等を新たに提案した。募集期間は9月29日まで。(9/19 中旅游報)

□19日-20日、杭州で「産業チェーン・サプライチェーンの強靱化・安定化に関する国際フォーラム」が開催。29の国及び国際組織の代表が、オン・オフ結合で参加し、グローバルな産業協力の強化や国際物流の円滑化などについて議論した。中国、インドネシア、チリ、キューバ、パキスタン、セルビアが共同で「産業チェーン・サプライチェーンの強靱化・安定化国際協力イニシアティブ（杭州イニシアティブ）」を提唱した。(9/21 経済参考報)

□20日、米連邦通信委員会（FCC）は、中国の通信会社パシフィック・ネットワークス（太平洋ネットワークス）とその子会社コムネット、中国聯通（チャイナ・ユニコム）について、国家安全保障上の脅威に指定した。中国政府の影響や管理を受け、同政府から通信内容の提供を要請されても拒否できない点から、米国の安全保障を脅かす可能性があるかと判断した。(9/20 ロイター)

□20日、商務部は「ビジネス分野標準化管理弁法」を改正・発表し、2022年10月20日から実施する。「管理弁法」は、2012年に商務部が発表した商業分野の標準化に関する初の基本制度で、標準化業務の法制化・標準化レベルの向上に重要な役割を担っている。(9/21 商務部)

□21日、JNTOが8月の訪日旅行者数を発表。8月の中国からの訪日旅行者数は、前年同期比413.4%増、2019年同月比▲98.8%の1.23万人。また、1-8月の累計では、前年同期比225.4%増、2019年同月比▲98.6%の9.54万人となった。(9/21 JNTO)

□21日、新華社は「多くの部門が特別措置を発表、多くの地域が都市独自の措置を実施」と題する文章を発表。販売済で引渡しが困難な住宅プロジェクト建設に対し、住宅建設部、財政部、人民銀行等が政策銀行の特別融資による支援等措置を発表したほか、多くの地方政府が都市それぞれの事情によって独自の不動産政策を進め、中断プロジェクトが再開されるケースが出てきたとして、鄭州市や武漢市の救済基金設立例を挙げたほか、複数の資産管理会社が共同で基金を設立し、債務再編や既存プロジェクトの更新等も行うことを開始したと紹介した。(9/22 新華社)

□23日、国務院は「電子・電気産業の管理制度改革の深化に関する意見」を発表、電子・電気製品の参入許可管理制度の最適化（強制性製品認証制度の

動的調整など)、グリーン製品の評価・認証制度の整備、エレクトロニクス基礎産業の質の高い発展の制度体系の整備・支援などにより、企業のイノベーションの原動力と活力を刺激し、技術製品の開発・革新と市場での公正な競争を促進するとした。(9/24 人民日報 p2)

□23 日、工業情報化部は記者会見を開き、2019 年の先進製造業クラスター発展特別行動の実施以来、新世代情報技術、ハイエンド機器、新素材、生物医学などの 25 クラスター(一定規模以上企業 2.5 万社)におけるリーディング産業の 2021 年の生産額は約 10 兆元となり、今年上半期の生産額は前年同期比 6.1%増の 6 兆 2,000 億元となったと発表した。(9/26 人民日報 p3)

□20-23 日、工業情報化部、科学技術部、商務部、国有資産監督管理委員会、安徽省政府の共催で「2022 年世界製造業大会」が安徽省合肥市にてオン・オフ結合方式で開催された。640 社が参加し、新世代情報技術、ハイエンド設備製造、新エネルギー車など先進製造業の成果を展示した。(9/21 新華社)

□28 日、工業情報化部、発展改革委員会、財政部、生態環境部、交通運輸部は共同で「内陸河川船舶のグリーン・インテリジェント発展の加速に関する実施意見」を発表し、2025 年までに液化天然ガス(LNG)、バッテリー、メタノール、水素燃料などのグリーン電力主要技術でブレークスルーを果たし、船舶設備のスマート技術水準を大幅に向上させ、内陸河川船舶のグリーン・インテリジェント標準仕様のシステムを基本的に形成、長江、西江、京杭運河等で試験運用を開始するとした。(9/28 証券時報)

□28 日の第一財經の報道によると、国慶節休暇を前に各地が再度消費券を発行している。27 日、成都市は 10 月 1 日から小売、飲食、文化・旅行に使える共通消費券と自動車消費奨励券を配布すると発表した。今年 5 回目の配布となる。上海市は、1 回目より 5 億元増額した 2 回目の電子消費券を配布、湖北省は 3 回目の消費券を発行した。これら消費券の配布により、第 4 四半期(10~12 月)の小売売上高を押し上げる狙い。(9/27 第一財經)

5. 農業・農村

□7 月以降、長江中・下流域の降水量は例年の 4~8 割に減少、9 月 26 日時点で江西省の大部分、湖南省中~南部のほか、浙江、安徽、湖北、福建の各省で部分的に特重干ばつ*が発生。湖南省は、7 月 8 日以降の降雨量が例年の 2 割程度と 1961 年以来の少雨で、25 日時点で全省面積の 83%が特重干ばつ地域。予報では 10 月 2 日頃まで干ばつは続く。江西省は、7 月 12 日以降の降雨量が例年の 3 割程度で干ばつが 76 日間連続し、全省面積の 94.6%が特重干ばつ地域。中国最大の淡水湖、鄱陽湖の水位は 7.1m と 1951 年以来の低水位となった。21 日、天目新聞は、農家へのインタビューを紹介する形で、干ばつの影響により野菜や果物が枯れており、農家に一定の損失が出ることが予想されるとした。(9/21 中国新聞網、9/21 天目新聞)

*干ばつ 4 等級(軽度、中度、嚴重、特重)のうち最も深刻なレベル。

□22 日、秋分の日の第 5 回「中国農民豊作祭」を前に、習近平・総書記は、全国の農民と「3 つの農業」戦線で働く人々に対し祝辞を送った。今年は穀物生産が豊作になると予想されていると指摘、各級の党委員会と政府は、党中央委員会の「三農」業務の方針と政策決定の徹底的な実施や、食料安全保障の強化を行い、農村振興を確実に推し進め、豊かでより美しい農村の実現を促進するべきであると強調した。(9/22 新華社)

□22 日、国家発展改革委員会は、豚肉価格が高止まりし過去最高レベルとなっているとして、今年 3 回目の政府備蓄豚肉の放出を行った。(9/22 中新社)

□27 日、国家発展改革委員会は、9 月 19-23 日の週に 36 都市において豚赤身肉の価格が 30%上昇しているとして、今年 4 回目の政府の備蓄豚肉の放出を行った。(9/27 国家発展改革委員会)

□26 日、農業農村部は第 4 四半期の豚安定供給保障業務に関する会議を開催。第 4 四半期は休日が多く重大活動も多いとして、各地方の関連部門に対し豚の安定供給保障を重点業務とするよう要求した。(9/27 経済参考報)

□28 日、国家発展改革委員会は記者会見にて、「農村振興戦略計画(2018-2022 年)」の実施状況について説明。農村の民生について、水道、電気、道路、通信などのインフラはグレードアップし、水道普及率は 84%、電力供給率は 99%まで上昇、全国の農村住民 1 人当たり可処分所得は 2017 年の 13,432 元から 2021 年は 18,931 元に増え、実質成長率は年平均 28.9%増となった等と説明した。(9/28 農民日報)

6. 労働・社会保障

□22 日、国家卫生健康委員会、国家中医薬局は合同で「健康中国行動・中医薬による健康促進特別活動実施方案」を発表。2025 年までの 3 年間で、3、2 級の母子健康センターにおいて中医薬専科による役務展開をそれぞれ 90%と 70%にする等の、女性や子どもを対象とした中医薬による健康増進活動や、青少年の近視、肥満、脊柱側弯症に対する中医薬適用活動の展開等 8 項目を提案した。（9/22 国家発展改革委員会卫生健康委員会）

□22 日、人力資源社会保障部、国家税務総局など中央 4 部門は、「社会保険料の段階的徴収猶予政策のさらなる確実な実施に向けた課題に関する通知」を発表、企業による各種社会保険料の支払い猶予期間を 2023 年末まで延長するとした。5 月末に発表した社会保険料の支払い猶予措置を拡大する。（9/24 新華社）

7. 環境・エネルギー

□20 日、工業情報化部は記者会見にて、近年中国の太陽光関連産業の規模が急激に拡大しており、21 年の太陽光サプライチェーンのうち、ポリシリコンの生産量は 50.6 万トン、シリコンウェハーが 226.6GW、電池が 197.9GW、モジュールが 181.8GW となり、いずれも世界シェア 70%超となり、太陽光発電機の新規設置規模は 54.88GW で 9 年連続世界トップとなったと発表した。（9/20 上海証券報）

□21 日、国家発展改革委員会は、21 日 24 時より国内の石油製品価格を引き下げると発表。1 トン当たりの下げ幅はガソリンが 290 元、軽油が 280 元。24 日から適用する。（9/21 中国証券網）

□22 日に国際再生可能エネルギー機関（IRENA）と国際労働機関（ILO）が発表した報告書によると、2021 年の全世界の再生可能エネルギー業務で 1,270 万人の雇用が発生し、中国が 42%を占め、次いで EU とブラジルがそれぞれ 10%、米国とインドがそれぞれ 7%を占めた。太陽光発電が最も急速に成長をしており、世界の再生可能エネルギー分野の雇用の 3 分の 1 である 430 万人の雇用をもたらした。（9/22 新華社）

8. 科学技術・イノベーション

□26 日、財政部など中央 3 部門は、「科学技術イノベーションのための税引き前控除の支援強化に関する公告」を発表。ハイテク企業のイノベーション発展を支援し、企業の設備更新や技術向上を促進するため、企業が 10 月 1 日から 12 月 31 日までの間に新たに設備や機器を購入した場合、その年の税引き前所得から設備投資費用を 100%追加控除できるようにする等と発表した。（9/28 新華社）

9. 主要国・地域との経済関係

□17 日、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）研究院等は、中国企業に配布したアンケート調査（600 件に対し有効回答は 273 件）と既に ASEAN でビジネスを展開している 51 社への聞き取りをもとに作成した「ASEAN ビジネス環境報告 2022」を発表した。それによると、ASEAN のビジネス環境に対して 47.31%の企業が楽観的な期待を抱いており、既に事業展開済の 51 社のうち 49.7%の企業がビジネス拡大を計画していると回答した。（9/19 北京日報）

■22 日、李克強・國務院総理は北京にて、日本の経済界代表とのハイレベル・オンライン対話を実施。「数日後には中日国交樹立正常化 50 周年を迎える。中日が互いに重要な近隣として両国関係の健全かつ安定的な発展を維持することは双方の利益に合致し、地域ひいては世界の平和・安定・発展に役立つ」等と表明した。（9/22 新華社）（詳細は「3 対外経済関連」の「李総理が『日本経済界とのハイレベル・オンライン対話』に出席」を参照）

■24-25 日、日中国交正常化 50 周年民間記念イベントが北京のショッピングセンターで開催され、日本の企業・団体の商品や、音楽、茶道、華道などの文化を紹介した。このイベントは、在中国の日系企業と中国公共外交協会の共催で行われた。（9/24 中新社）

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。